



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社  
コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小佐野 台  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 高山 佳久  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5379-4141

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,424	12.6	6,799	3.9	6,924	3.5	4,761	0.2
2022年3月期	124,686	8.5	7,077	9.1	7,175	8.9	4,771	14.1

(注) 包括利益 2023年3月期 5,404百万円 (4.5%) 2022年3月期 5,172百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	74.04		11.6	10.0	4.8
2022年3月期	74.20		12.8	11.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 10百万円 2022年3月期 45百万円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	74,378	43,814	57.7	666.96
2022年3月期	64,217	39,995	61.1	609.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,893百万円 2022年3月期 39,209百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,245	3,489	1,355	16,261
2022年3月期	5,516	6,309	2,222	16,632

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期		40.00		12.00		1,414	29.7	3.8
2023年3月期		12.00		12.00	24.00	1,543	32.4	3.8
2024年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		30.9	

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,200	1.3	7,730	13.7	7,700	11.2	5,000	5.0	77.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	64,320,000 株	2022年3月期	64,320,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	7,400 株	2022年3月期	7,352 株
期中平均株式数	2023年3月期	64,312,638 株	2022年3月期	64,312,648 株

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	96,921	2.0	5,625	1.4	5,897	0.8	5,497	33.0
2022年3月期	95,037	6.1	5,703	2.2	5,947	2.3	4,134	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	85.49	
2022年3月期	64.28	

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,639	38,418	73.0	597.37
2022年3月期	48,266	34,441	71.4	535.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,418百万円 2022年3月期 34,441百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	4.2	6,200	5.1	4,350	30.5	67.64

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(連結業績概況)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	増減(率)
売上高	140,424	124,686	15,738 (12.6%)
営業利益	6,799	7,077	△278 (△3.9%)
経常利益	6,924	7,175	△250 (△3.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,761	4,771	△10 (△0.2%)

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの下で様々な政策を行うことにより、経済・社会活動の復調が進みました。その結果として景気の持ち直しの動きが見られたものの、依然として世界的な金融引締め政策による景気の下振れリスク、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響があるため、引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業の管理ストック拡充に注力するとともに、営繕工事業における国内子会社の業績が好調に推移したことに加え、新たにグループ化した株式会社NHファシリティーズが売上高及び利益に寄与いたしました。一方、労務費、外注費及び材料費の高騰等に伴い原価が増加したことに加え、働き方改革及び組織改編に伴い販管費が増加したこと等により、利益については前年同水準となりました。

その結果、売上高は140,424百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は6,799百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は6,924百万円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,761百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2023年3月期	2022年3月期	増減率	2023年3月期	2022年3月期	増減率
マンション管理事業	56,800	54,397	4.4%	4,976	4,358	14.2%
ビル管理事業	15,946	9,327	71.0%	657	584	12.4%
不動産管理事業	5,851	5,960	△1.8%	554	628	△11.7%
営繕工事業	61,825	54,999	12.4%	4,070	4,376	△7.0%
消去又は全社	—	—	—	△3,459	△2,870	—
合計	140,424	124,686	12.6%	6,799	7,077	△3.9%

## ① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社において、当期受注が好調に推移したことに加え、管理ストックから派生する周辺事業が好調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。

国内における当連結会計年度末の管理戸数は期中に11,426戸増加して489,666戸、海外を含めたグループ全体の管理戸数合計は590,003戸となっております。

その結果、売上高は56,800百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は4,976百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

## ② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、新たにグループ化した株式会社NHファシリティーズ及びベトナム子会社であるPAN SERVICESが売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は15,946百万円（前年同期比71.0%増）、営業利益は657百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

## ③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、当社において、大型サブリース物件が解約となったこと等が売上高に影響いたしました。また、国内子会社であったカテリーナビルディング株式会社を吸収合併したことが、当社グループ全体の費用削減には寄与いたしましたが、不動産管理事業においては、利益に影響いたしました。

その結果、売上高は5,851百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は554百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

## ④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、国内子会社である株式会社伊勝及び三光エンジニアリング株式会社が好調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。一方、半導体使用製品等の納期遅延や、材料費の高騰に伴う原価の増加等により、利益については減少いたしました。

その結果、売上高は61,825百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は4,070百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	増減
資 産	74,378	64,217	10,160
負 債	30,564	24,222	6,341
純 資 産	43,814	39,995	3,818
うち自己資本	42,893	39,209	3,684
期末有利子負債	3,821	3,057	763
自己資本比率(%)	57.7	61.1	△3.4
1株当たり純資産(円)	666.96	609.66	57.29

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,160百万円増加し、74,378百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加369百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加4,965百万円、建物及び構築物の増加1,173百万円、工具、器具及び備品の増加386百万円、土地の増加2,080百万円、のれんの増加578百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,341百万円増加し、30,564百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,879百万円、有利子負債の増加763百万円、未払費用の増加325百万円、賞与引当金の減少153百万円、退職給付に係る負債の増加636百万円、その他流動負債の増加1,026百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,818百万円増加し、43,814百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加4,761百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少1,543百万円、為替換算調整勘定の増加419百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,245	5,516	△1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,489	△6,309	2,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△2,222	867
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△371	△2,745	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	16,632	19,378	△2,745
現金及び現金同等物の期末残高	16,261	16,632	△371

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し、16,261百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,245百万円（前年同期は5,516百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,408百万円、法人税等の支払額2,807百万円、売上債権及び契約資産の増加額3,388百万円、仕入債務の増加額2,102百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,489百万円（前年同期は6,309百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,835百万円、有形固定資産の取得による支出1,440百万円、有形固定資産の売却による収入1,401百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,355百万円（前年同期は2,222百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1,543百万円、有利子負債の増加額277百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
自己資本比率	57.7%	61.1%	59.9%	58.0%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	103.0%	122.2%	100.9%	88.9%	86.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.6	0.9	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.9	83.5	48.3	42.9	44.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

(次期の連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	増減(率)
売上高	142,200	140,424	1,775 (1.3%)
営業利益	7,730	6,799	930 (13.7%)
経常利益	7,700	6,924	775 (11.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,000	4,761	238 (5.0%)

次期の見通しにつきましては、マンション・ビル・不動産の各管理事業において収益の基盤となる管理ストックの更なる拡充を目指すとともに、各管理ストックから派生する工事の取込にも注力することや、各グループ会社との協業によるシナジーの強化により、増収・増益になる見通しです。

(連結セグメント別見通し)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2024年3月期	2023年3月期	増減率	2024年3月期	2023年3月期	増減率
マンション管理事業	59,100	56,800	4.0%	5,030	4,976	1.1%
ビル管理事業	16,100	15,946	1.0%	660	657	0.4%
不動産管理事業	6,200	5,851	6.0%	640	554	15.4%
営繕工事業	60,800	61,825	△1.7%	4,980	4,070	22.3%
その他	—	—	—	—	—	—
消去又は全社	—	—	—	△3,580	△3,459	—
合計	142,200	140,424	1.3%	7,730	6,799	13.7%

## ① マンション管理事業

WEBを活用した営業活動等を推進するとともに、従来の対面による営業活動等も展開することによって、管理ストックの更なる拡充を図るとともに、管理ストックから派生する周辺事業にも注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い増収・増益となる見通しです。

## ② ビル管理事業

国内・海外とも労務費や外注費は上昇傾向と、依然として厳しい事業環境が続くと予想されますが、当社グループ全体での顧客紹介や情報連携を推進し、管理ストックの拡充を図るとともに、株式会社NHファシリティーズとの協業によるシナジーの強化を図ります。

次期の業績は、前年同水準になる見通しです。

## ③ 不動産管理事業

新型コロナウイルス感染症の影響による居室空室率については、大都市圏では回復傾向にあります。引き続きオーナーの最大のニーズである収益向上に向けた改善提案を積極的に行うほか、グループ各社との連携を強化して、新規受託物件及び仲介をはじめとした不動産取引の拡充に注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックおよび不動産取引の拡充で増収・増益となる見通しです。

## ④ 営繕工事業

年々進む建物の高経年化に伴い、引き続き大規模修繕工事・小修繕工事問わず、営繕工事の一層の増加が予想されるため、管理ストックから発生する案件の受注に注力してまいります。

次期の業績は、売上高については、国内子会社の業績が好調に推移したことによる反動で減収となりますが、利益については、資材の納期遅延や材料費の高騰による影響がありつつも、IT技術の活用による業務効率化や工程管理の徹底による原価削減に伴う利益率の向上に注力することで、増益となる見通しです。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、経営基盤、財務基盤双方の強化を図りながら長期的な収益力の向上に取り組んでおり、利益配分につきましては業績に裏付けられた安定的な実施を基本方針としております。今後も業績、資金需要、株価水準及び配当性向等を総合的に勘案したうえで、配当及び機動的な自己株式の取得を通じて一層の株主還元を努めてまいります。

当期の年間配当金は、上記基本方針及び当期の業績に鑑みまして、中間配当は1株当たり12円を実施いたしました。また、期末配当は1株当たり12円を予定しております。

次期配当金につきましては、年間24円（中間、期末ともに1株当たり12円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社21社、関連会社3社、その他の関係会社2社により構成）は、国内外において、マンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業及び営繕工事業を展開しております。

（マンション管理事業）

当社及び日本コミュニティー㈱・カテリーナサービス㈱・ハウズイング合人社北海道㈱・ハウズイング合人社沖縄㈱・台湾における各子会社が、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務及び学童保育・学習塾の運営業務を行っております。

（ビル管理事業）

当社及び山京ビルマネジメント㈱・㈱NHファシリティーズ・ベトナムにおける各子会社が、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務、ビルの総合的管理業務、人材派遣業務、保険代理店業務及び薬局・教習所の運営業務を行っております。

（不動産管理事業）

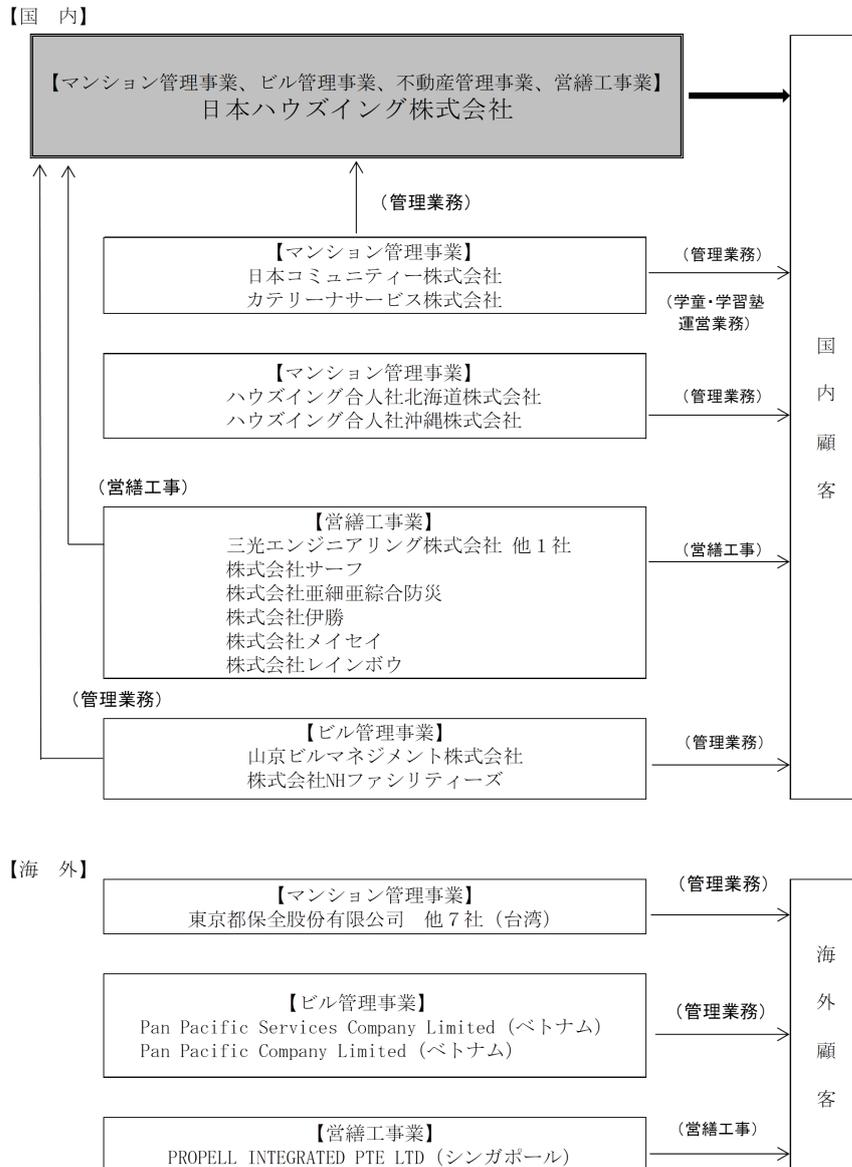
当社が、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

（営繕工事業）

当社及び三光エンジニアリング㈱・㈱サーフ・㈱亜細亜総合防災・㈱伊勝・㈱メイセイ・㈱レインボウ・シンガポールにおける子会社が、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事及び新築工事を行っております。

[事業系統図]

当社グループの状況を図示しますと次のとおりとなります。



- (注) 1. 「その他の関係会社」である株式会社リログループとは、2008年12月に業務提携し、相互に情報連携を深め、共用部・専有部にとられない総合的なサービスの提供を共同で推進しております。
2. 「その他の関係会社」である株式会社合人社グループとは、2012年5月に業務提携し、北海道と沖縄県において共同で管理会社を設立し、成長基盤の強化を図っております。
3. 株式会社NHファシリティーズは、2022年4月に当社が発行済株式の100%を取得し、子会社といたしました。
4. カテリーナビルディング株式会社は、2022年7月に当社を存続会社として、吸収合併いたしました。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,157	19,527
受取手形、売掛金及び契約資産	21,092	26,057
未成工事支出金	90	127
原材料及び貯蔵品	180	309
その他	1,226	1,361
貸倒引当金	△40	△99
流動資産合計	41,707	47,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,546	5,720
機械装置及び運搬具（純額）	58	129
工具、器具及び備品（純額）	501	888
土地	11,929	14,010
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	17,037	20,748
無形固定資産		
のれん	615	1,193
その他	1,296	1,306
無形固定資産合計	1,911	2,499
投資その他の資産		
投資有価証券	187	228
関係会社株式	183	193
差入保証金	1,121	1,306
退職給付に係る資産	276	449
繰延税金資産	933	749
その他	1,069	1,045
貸倒引当金	△210	△125
投資その他の資産合計	3,560	3,846
固定資産合計	22,509	27,095
資産合計	64,217	74,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,806	12,685
短期借入金	3,039	3,821
1年内返済予定の長期借入金	18	—
未払法人税等	1,447	1,422
未払費用	2,586	2,911
賞与引当金	1,902	1,749
工事損失引当金	0	1
その他	3,969	4,995
流動負債合計	22,770	27,587
固定負債		
退職給付に係る負債	477	1,113
繰延税金負債	121	297
その他	852	1,565
固定負債合計	1,451	2,976
負債合計	24,222	30,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	34,730	37,948
自己株式	△2	△2
株主資本合計	39,093	42,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	47
為替換算調整勘定	64	484
退職給付に係る調整累計額	27	50
その他の包括利益累計額合計	115	582
非支配株主持分	786	920
純資産合計	39,995	43,814
負債純資産合計	64,217	74,378

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	124,686	140,424
売上原価	95,013	109,109
売上総利益	29,672	31,315
販売費及び一般管理費	22,595	24,515
営業利益	7,077	6,799
営業外収益		
受取利息	25	39
受取配当金	6	12
持分法による投資利益	45	10
助成金収入	53	25
投資有価証券売却益	—	85
その他	67	85
営業外収益合計	198	258
営業外費用		
支払利息	66	81
固定資産除却損	11	32
その他	23	19
営業外費用合計	100	133
経常利益	7,175	6,924
特別利益		
固定資産売却益	—	483
特別利益合計	—	483
特別損失		
減損損失	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前当期純利益	7,164	7,408
法人税、住民税及び事業税	2,339	2,451
法人税等調整額	△55	32
法人税等合計	2,284	2,484
当期純利益	4,880	4,924
非支配株主に帰属する当期純利益	108	162
親会社株主に帰属する当期純利益	4,771	4,761

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,880	4,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	23
為替換算調整勘定	297	431
退職給付に係る調整額	△7	25
その他の包括利益合計	291	480
包括利益	5,172	5,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,039	5,228
非支配株主に係る包括利益	132	176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	1,871	31,196	△2	35,559
会計方針の変更による累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	1,871	31,276	△2	35,639
当期変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
親会社株主に帰属する当期純利益			4,771		4,771
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,453	—	3,453
当期末残高	2,492	1,871	34,730	△2	39,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22	△209	35	△151	674	36,081
会計方針の変更による累積的影響額					7	88
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	△209	35	△151	681	36,169
当期変動額						
剰余金の配当						△1,318
親会社株主に帰属する当期純利益						4,771
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	274	△7	267	104	372
当期変動額合計	1	274	△7	267	104	3,826
当期末残高	23	64	27	115	786	39,995

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	1,871	34,730	△2	39,093
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	1,871	34,730	△2	39,093
当期変動額					
剰余金の配当			△1,543		△1,543
親会社株主に帰属する当期純利益			4,761		4,761
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,218	△0	3,217
当期末残高	2,492	1,871	37,948	△2	42,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23	64	27	115	786	39,995
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	64	27	115	786	39,995
当期変動額						
剰余金の配当						△1,543
親会社株主に帰属する当期純利益						4,761
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	419	23	466	134	600
当期変動額合計	23	419	23	466	134	3,818
当期末残高	47	484	50	582	920	43,814

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,164	7,408
減価償却費	724	1,048
減損損失	10	—
のれん償却額	188	303
固定資産除却損	11	32
受取利息及び受取配当金	△32	△52
支払利息	66	81
助成金収入	△53	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△165
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73	△172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	115
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△697	△3,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	354	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	728	2,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△350	△34
未払費用の増減額 (△は減少)	△8	219
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△193	△18
その他	205	△260
小計	8,080	7,082
利息及び配当金の受取額	32	52
利息の支払額	△66	△81
法人税等の支払額	△2,529	△2,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,516	4,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△734	△1,418
定期預金の払戻による収入	640	855
有形固定資産の取得による支出	△5,913	△1,440
有形固定資産の売却による収入	1	1,401
無形固定資産の取得による支出	△250	△379
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△2,835
その他	△46	△82
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,309</b>	<b>△3,489</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	127	296
長期借入金の返済による支出	△965	△19
配当金の支払額	△1,318	△1,543
非支配株主への配当金の支払額	△28	△43
その他	△38	△45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,222</b>	<b>△1,355</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,745	△371
現金及び現金同等物の期首残高	19,378	16,632
現金及び現金同等物の期末残高	16,632	16,261

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「マンション管理事業」、「ビル管理事業」、「不動産管理事業」及び「営繕工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マンション管理事業」は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務及び学童保育・学習塾の運営業務を行っております。

「ビル管理事業」は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務、ビルの総合的管理業務、人材派遣業務、保険代理店業務及び薬局・教習所の運営業務を行っております。

「不動産管理事業」は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

「営繕工事業」は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事並びに外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事及び新築工事を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	695	3	1,100	23,083	24,882	—	24,882
一定の期間にわたり移転 される財	53,702	9,324	2,900	31,703	97,632	—	97,632
顧客との契約から生じる 収益	54,397	9,327	4,001	54,787	122,515	—	122,515
その他の収益	—	—	1,958	212	2,170	—	2,170
外部顧客への売上高	54,397	9,327	5,960	54,999	124,686	—	124,686
セグメント間の内部売上 高又は振替高	31	15	267	135	450	△450	—
計	54,429	9,343	6,228	55,135	125,136	△450	124,686
セグメント利益	4,358	584	628	4,376	9,948	△2,870	7,077
セグメント資産	6,199	4,774	6,683	23,907	41,565	22,652	64,217
その他の項目							
減価償却費	118	64	67	143	393	331	724
減損損失	—	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16	55	3	449	525	5,835	6,361

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,870百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,652百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△1,582百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産24,234百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額331百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,835百万円は、主に全社資産（建物及び構築物、土地、ソフトウェア、工具、器具及び備品等）の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	941	3,581	1,188	23,335	29,047	—	29,047
一定の期間にわたり移転 される財	55,859	11,696	2,829	38,288	108,673	—	108,673
顧客との契約から生じる 収益	56,800	15,278	4,017	61,623	137,721	—	137,721
その他の収益	—	667	1,833	202	2,703	—	2,703
外部顧客への売上高	56,800	15,946	5,851	61,825	140,424	—	140,424
セグメント間の内部売上 高又は振替高	380	324	72	154	932	△932	—
計	57,181	16,270	5,924	61,980	141,356	△932	140,424
セグメント利益	4,976	657	554	4,070	10,258	△3,459	6,799
セグメント資産	6,465	12,342	3,151	28,007	49,966	24,412	74,378
その他の項目							
減価償却費	112	312	47	172	645	403	1,048
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65	4,202	39	38	4,345	952	5,298

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,459百万円は、セグメント間取引消去△82百万円及び各報告セグメントに  
帰属しない全社費用△3,376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな  
い一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,412百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△1,845百万円及び  
各報告セグメントに帰属しない全社資産26,258百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セ  
グメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額403百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償  
却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額952百万円は、主に全社資産(建物及び構築物、土地、  
ソフトウェア、工具、器具及び備品等)の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	54,397	9,327	5,960	54,999	124,686

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	ベトナム	シンガポール	合計
105,274	11,611	2,876	4,923	124,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
15,632	1,339	65	17,037

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	56,800	15,946	5,851	61,825	140,424

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	ベトナム	シンガポール	合計
117,565	12,487	3,527	6,844	140,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
19,195	1,493	59	20,748

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	10	—	—	10

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	86	—	102	—	188
当期末残高	—	197	—	418	—	615

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	200	—	102	—	303
当期末残高	—	877	—	315	—	1,193

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	609円66銭	666円96銭
1株当たり当期純利益	74円20銭	74円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,995	43,814
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	786	920
(うち非支配株主持分(百万円))	(786)	(920)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,209	42,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	64,312,648	64,312,600

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,771	4,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,771	4,761
期中平均株式数(株)	64,312,648	64,312,638

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,802	9,526
受取手形、売掛金及び契約資産	12,570	13,156
未成工事支出金	139	235
貯蔵品	40	55
前払費用	486	537
短期貸付金	1,090	1,440
未収入金	27	22
その他	197	206
貸倒引当金	△34	△24
流動資産合計	25,320	25,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,035	2,443
工具、器具及び備品	460	695
土地	8,037	10,382
建設仮勘定	1	—
その他	2	2
有形固定資産合計	10,537	13,524
無形固定資産		
ソフトウェア	741	688
ソフトウェア仮勘定	65	85
顧客基盤	20	8
その他	102	102
無形固定資産合計	929	884
投資その他の資産		
投資有価証券	177	180
関係会社株式	6,615	9,680
出資金	124	125
関係会社長期貸付金	1,725	489
破産更生債権等	20	20
長期前払費用	68	97
前払年金費用	221	297
繰延税金資産	708	656
差入保証金	1,212	923
会員権	142	143
その他	581	581
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	11,478	13,075
固定資産合計	22,945	27,484
資産合計	48,266	52,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,977	7,653
未払金	436	496
未払費用	1,309	1,319
未払法人税等	1,116	876
前受金	145	155
未成工事受入金	38	25
預り金	983	1,129
賞与引当金	1,497	1,227
その他	642	659
流動負債合計	13,147	13,544
固定負債		
長期未払金	40	40
退職給付引当金	210	184
長期預り保証金	421	415
その他	3	35
固定負債合計	676	676
負債合計	13,824	14,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金		
資本準備金	2,293	2,293
資本剰余金合計	2,293	2,293
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	23,755	27,709
利益剰余金合計	29,634	33,589
自己株式	△2	△2
株主資本合計	34,419	38,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	45
評価・換算差額等合計	22	45
純資産合計	34,441	38,418
負債純資産合計	48,266	52,639

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	95,037	96,921
売上原価	70,610	71,586
売上総利益	24,426	25,335
販売費及び一般管理費	18,722	19,709
営業利益	5,703	5,625
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	226	256
投資有価証券売却益	—	15
その他	22	17
営業外収益合計	268	303
営業外費用		
支払利息	—	0
有価証券評価損	4	—
固定資産除却損	6	18
和解金	8	10
その他	5	1
営業外費用合計	24	31
経常利益	5,947	5,897
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,645
固定資産売却益	—	471
特別利益合計	—	2,116
特別損失		
関係会社株式評価損	—	762
減損損失	10	—
特別損失合計	10	762
税引前当期純利益	5,937	7,252
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,621
法人税等調整額	9	132
法人税等合計	1,803	1,754
当期純利益	4,134	5,497

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	20,878	26,757	△2	31,542
会計方針の変更による累積的影響額						60	60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	20,939	26,818	△2	31,603
当期変動額									
剰余金の配当						△1,318	△1,318		△1,318
当期純利益						4,134	4,134		4,134
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,815	2,815	-	2,815
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	23,755	29,634	△2	34,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21	21	31,563
会計方針の変更による累積的影響額			60
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	21	31,624
当期変動額			
剰余金の配当			△1,318
当期純利益			4,134
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	2,817
当期末残高	22	22	34,441

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	23,755	29,634	△2	34,419
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	23,755	29,634	△2	34,419
当期変動額									
剰余金の配当						△1,543	△1,543		△1,543
当期純利益						5,497	5,497		5,497
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,954	3,954	△0	3,954
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	27,709	33,589	△2	38,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22	22	34,441
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	22	34,441
当期変動額			
剰余金の配当			△1,543
当期純利益			5,497
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	22
当期変動額合計	22	22	3,977
当期末残高	45	45	38,418